

前川徹／中野潔『サイバージャーナリズム論—インターネットによって変容する報道—』**

遠藤薫編『インターネットと＜世論＞形成—間メディア的言説の連鎖と抗争—』***

世界のインターネット利用人口は10億人を超え、2005年時点で10億55万人、日本だけでも7000万人以上のユーザーが存在している¹⁾。欧米やアジアだけでなく、インフラ整備の遅れているアフリカやラテンアメリカでも携帯電話によるインターネット利用が増加しており、今後ますます社会の中で大きな意味を持つようになるだろう。1990年代の半ばから一般的に普及して以来、それらは世界を物質的にも精神的にも変容させ、インターネットの善悪をめぐる議論が繰り返しなされてきた。そんなインターネットというメディアをめぐる新しい現象について論じた2冊の本をとりあげてみたい。とはいえ、この2冊は目的もスタンスも全く異なるものである。

まず、前川徹、中野潔共著『サイバージャーナリズム論—インターネットによって変容する報道』(2003、東京電機大学出版局)は、2000年度に財団法人ニューメディア開発協会から受託した調査「サイバージャーナリズムに関する研究」の成果と、2000～2003年度に早稲田大学大学院国際情報通信研究科で行われた講義「サイバージャーナリズム論」をもとに執筆されたものである。この本自体は2人の著者によって書かれたが、実際の講義はオムニバス形式で、研究者やジャーナリスト、企業家など幅広い講師陣が招かれて行われた。そのため本書ではインターネットに関わる諸問題が網羅的に説明されており、特徴や関係する事例を概観できるようになっている。「ジャーナリズム」という言葉も第

1章「ジャーナリズムとは何か」で定義しているが、ここでは「時事問題の報道・解説・批評活動」とするにとどめ(p.2)、「サイバージャーナリズム」は「インターネットを利用して、企業あるいは団体、個人が時事的な事実(と思われること)、あるいはその事実に対する意見や解説などの情報を発信することである」としている(p.iii)。本書はこのような視点に立って、そのビジネス・モデル、既存マスメディアとの相違点、広告との関係、法制度に関連する問題、ジャーナリズムへの影響などを論じるものである。

本書は9章立てで構成されており、各章は独立したテーマを扱っているのもそれぞれの議論を簡単に紹介する。1章ではジャーナリズムの定義をし、2章では「メディアとしてのインターネット」として、歴史的過程と他メディアとの比較を通じて特性を論じた。インターネットが開発されたのは、国防研究の中で敵国から攻撃された場合の対処として、分散性のあるネットワークを構築するためというのが通説だが、著者によれば確かにそれらの研究と無関係というわけではないものの、実際は独立した別の研究所からコミュニケーションを目的としたツールとして開発されたのだという。そのため、「インターネットは当初からコミュニケーションのためのメディアだった」(p.24)というのが著者の基本的な理解である。そして、長所・短所ともに双方向性、リアルタイム性、一覧性、到達力などのほか、インターネットの特性を10種類あげている。

*同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士前期課程

** ISBN: 4501620307 *** ISBN: 4501620501

3章の「インターネットにおけるビジネス・モデル」では、サイバージャーナリズムの担い手を①インターネットでも情報配信する既存マスメディア②インターネットのみの情報配信をする組織や個人、の2種類に分け、それぞれの経営スタイルについて現状を考察した。特に、購読料モデルの限界とそれとともなう広告料への依存について詳しく述べ、広告の種類と技術的な仕組みにも論及している。4章では「誤報と情報の信頼性の問題」と題して、虚偽情報や風説、詐欺メールの流布などについて扱われている。これらには意図的に虚偽をばら撒く愉快犯的なものと、意図せずに流れてしまった誤解や誤報にもとづくものがある。著者もいうように、偽情報の流布は古典の問題であるが、リアルタイムでの広がりを見せるインターネットの世界では情報が与えるインパクトもこれまでとは大きく異なる。

5章の「匿名性の問題」も、4章からつながる信頼性の問題や、さらには人権・プライバシー侵害と関わってくる。匿名といっても、ウェブ上には名前が表れていないがコンピュータに割り当てられたIPアドレスを特定すれば、どのコンピュータから発信されたかがわかるので、重要事件の折などはこのような方法が利用される。発言や情報発信が匿名でなされる場合、その情報は無責任なものになりやすく、他人を中傷したり社会を混乱させたりすることがあるのは事実である。しかし、逆に匿名性でなければできないこともある。身元が判明すると危険にさらされるような正義の告発などがそれだ。著者はインターネットの匿名性に問題があるのではなく、その利用方法にあるのだと述べており、匿名を乱用しないための一方策として、メディア・リテラシーの必要性を提起した。

6章では「サイバージャーナリズムと著作権」

として、著作権や引用について詳しく論じられている。これには様々な角度からの考察がなされており、例えばネット情報の著作権、マスメディアによるネット情報の引用、ネット上でのマスメディア情報の引用、ネット上でのネット情報の引用などがある。非常に複雑な現実的問題であるが、裁判事例や法令などを用いて簡潔に論点が整理されている。7章は「人権侵害と営業妨害」と題し、特に電子掲示板内におけるやり取りの中で起こった事例についてとりあげ、2002年から施行された「プロバイダー責任法」との関連で論じた。これは匿名性の問題とも関わっているが、言論の多様性を確保するためには、単に全員実名にしたり、法で規制をしたりすればよいというものではない。そこで8章の「メディア規制とインターネット」に続き、メディア規制3法、すなわち「個人情報保護法」「青少年有害社会環境対策基本法」「人権擁護法」について検討している。政府が法で規制することには必ず過剰な統制への危惧が存在し、安易な法の制定は権威主義へとつながる。運用次第で報道のための取材が大幅に制限される危険性を著者も指摘している。

最後に9章では「サイバージャーナリズムの未来」についてまとめ、マスメディア産業全体に与える経済的影響や、ビジネス・モデルの変容、そして個人による情報発信やそのためのメディア・リテラシーに関する今後の見通しを述べた。また、インターネット社会のコミュニケーションを「グローバル・ビレッジに向けて進化している過程」だと捉え、電子政府や電子自治体、情報技術を用いた人々の政治参加など、e-デモクラシーに対する期待についても論じられている。

以上のように、本書の内容は必ずしもサイバージャーナリズムの範疇に収まるものでは

なく、直接的にはジャーナリズムではないことまでも多く扱われていた。電子掲示板や技術論などの問題は著者の定義からいってもそれとは異なるであろう。また、本書は別の書評で「著者は2人とも工学部出身者であるが、それだけに既存のジャーナリズム論者と違って、安易にジャーナリズム天動説に堕することなく、ニュートラルに、かつ論理的にさまざまな問題と取り組んでいるように見えて好感がもてる」と評価されている²⁾。しかし評者などは文系のメディア研究の枠組みでジャーナリズムを見ているからか、本書でインターネット時代における報道の質的変容や新しい意義、サイバージャーナリズムの社会的役割などについて扱われていなかったことに、いささかの物足りなさを感じる。サイバージャーナリズム一般を論じるなら、少なくとも世界的に注目を集めている韓国の「オーマイニュース」や、日本では「JANJAN」、「日刊ベリタ」など代表的なインターネット新聞に対する論及があってもよかったのではないかな。無論、限られた紙幅(講義)の中で全てを扱うのは不可能である。本書はインターネット社会の今日的問題を学ぶための概説書として非常に理解しやすく、それぞれの課題について関心を発展させようようなかたちで執筆されていた。その意味では本書の目的は十分果たされているといえるだろう。

一方、遠藤薫編『インターネットと＜世論＞形成—間メディアの言説の連鎖と抗争』は、ネット上の言説分析に特化した専門性の高い研究書である。本書の出版は、インターネットと社会変容を長年研究してきた編者が、2004年6月の日本マス・コミュニケーション学会ワークショップ「インターネットと世論形成」のコメントーターを務めた際、その場で東京電機大学出版局の編集者から執筆依頼を受けたことが直接

のきっかけであるそうだ。さらに編者は若手研究者にも発表の機会を与えたいと考え、学部生や大学院生などの実証的研究が本書に盛り込まれることとなった。4部構成のうち、第Ⅰ部(1～9章)を編者が、第Ⅱ部(10～16章)を若手研究者が1章ずつ担当し、第Ⅲ部(17章)では編者と2ちゃんねる管理人西村博之が対談、第Ⅳ部(終章)で編者がまとめを担当するという構成になっている。

本書では、現代社会、すなわちインターネットが新たなコミュニケーション・メディアとして埋め込まれた社会の＜世論＞形成について、それらを記述、分析、考察しようとする意図はそれ自体が論争的であると述べられている。第1に、「世論」という概念がそもそも自明ではない。第2に、有史以来進歩してきた人間社会のメディア技術に比して、インターネットを取り立てて扱う必要性があるのか。第3に、インターネットが特筆すべき新技術だとしても、より重要なのはそれを利用する個々人の社会的ポジションやマスメディアの言説ではないのか。そして第4に、インターネットを利用できる少数者の意見だけをとりあげて「世論」と見なすことの不適切さなどがあるからだ。そのため、インターネット自体が「世論」の争点でもある。そういった視点から「世論」とは何かを改めて問うことで、著者は「インターネット」と「世論」をめぐる4つの循環する問題群を発見する。それは①＜世論＞とは何か？②インターネットとはいかなるメディアか？③インターネットは＜世論＞形成にどのような影響を与えるか？④インターネットを＜世論＞はどう見るか？である(p.1-p.3)。そういった問題設定のもと、「このウロボロスと闘う冒険の書」を目指して本書は書き進められた。

第Ⅰ部は理論枠組みと検討視角の提供という

ことで、インターネット社会における〈世論〉から公共性の枠組みに至るまで、新たな視座を展望することでそれを可能にした。そもそも「世論」を〈世論〉と表記するのは、峻別することのできない規範概念としての「世論」と、記述概念としての「世論」の総体を動的概念として捉えているからだ。そしてこの〈世論〉にコミュニケーション技術の発達が何らかの影響を及ぼすとすれば、インターネットというメディアはそこにどのような作用をもたらすのか否かが社会学的に重要な問いであると著者は述べる。

しかし、マスメディアvsインターネットという図式、あるいは「インターネットが〈世論〉を形成する」という表現はミスリーディングである。なぜなら、注目すべきは著者がいうところの「間メディア性」にあるからだ。間メディア性とは、「複合メディア環境におけるメディア間の相互参照」のことを指し、新聞、テレビ、ネット、口コミなどが並行的に利用されることによって相乗効果が生み出されることをいう³⁾。つまり、統一的な、あるいは全体を代表するネット〈世論〉というものを想定することは難しく、〈世論〉は複合メディア環境における間メディア性によって、集合的言説として可視化される多様な言説(の一部)であると著者は特徴付けている。

そのため、公共圏・公共性の問題についても、ハーバーマス(J.Habermas)の認識枠組みは現代のメディア環境においては無効であると批判的に論じる。トンプソン(J.B.Thompson)はハーバーマスが印刷メディアと市民的公共性をじかに結びつけたことを指摘しているが、著者も今日の多メディア環境においては間メディア性というダイナミズムを抜きにしては語ることができないと述べる。また、公共圏はハーバーマスが考えたように社会全体の一元的なものではな

く、むしろギトリン(T.Gitlin)のいうような細分化された「小公共圏群(public sphericules)」の緩やかな連帯として捉える方が適切だとし、市民活動なども開いた〈小〉公共圏としてしかあり得ないとした。その上でインターネットにおける個人と集合的コミュニケーションの構造を分析し、個人が文化実践(創造的行為)を通じて、ネット空間内にとどまらない連結を保っている現状を明らかにしている。政治的連帯よりも既存の「政治的公共性」を忌避することで繋がる、極私的リアリティを介した文化実践による連帯を明確化したことは興味深い議論である。ハーバーマスが「文化的公共性」がその後に「政治的公共性」を予定するものとして概念化されているのに対し、本書ではインターネットによるコミュニケーションについて政治領域を文化領域へと再埋め込みする運動として捉えられている。

次に、第Ⅱ部以下をそれぞれ見ていきたい。まず第10章「日本のブログと〈間主観性〉について—イラク戦争をめぐるインターネット上の〈世論〉」では、ニフティの「ココログ」の記事を取り上げ、イラク戦争に対して論じたブログの内容分析が行われた。その結果、ココログの記事執筆者にとってイラク戦争は、日本とイラクの関係のみならず米国とイラクの関係の問題でもあり、イラク戦争を真摯に受け止める〈倫理性〉が広く見られたという。また、記事が他のメディアやブログを頻繁に参照する間メディア性が顕著であることも明らかにした。

第11章は「佐世保事件におけるマスメディア報道とインターネット—間メディア性から立ち現れるマスメディア〈世論〉」と題し、2004年6月に発生した長崎県佐世保市の児童殺傷事件について扱っている。同事件は、被害児童と加害児童との間でネットによるやりとりがなされてい

たことから「ネット社会の闇」を論じる向きが世界的に強かったが、著者の分析によれば、マスメディアが事件そのものの原因とは無関係に事件とネットを結びつけていたという。ネットと子供の関与を懸念する言説は継続しているために現在でもそのような意見を持つ論者は多く、各地でネット教育指導の強化が叫ばれている。

第12章の「マスメディアがブログと出会うときー「ブログ＝ジャーナリズム」論をめぐる」では、先行するブログ＝ジャーナリズム論や注目された事例などを検討し、特に「共同通信記者のブログ事件」を内容分析した。そこから、当初は記者に対する批判が強かったのに対し、その後能動的な発言をするブロガーによって、参加型ジャーナリズムの議題が設定されていった経緯を考察している。参加型ジャーナリズムの提案では、マスメディアがブログによる双方向コミュニケーションを取り入れることでジャーナリズムの理念を再現できるかのような主張がなされたが、一方で一部のブロガーの間でもジャーナリズムがブログの強力なレッテルとして利用された様子も明らかになった。

第13章「多極化の岐路に立つ韓国のオルタナティブ・ジャーナリズムーオーマイニュースとプレシアン」の成功と今後の展開」では、いまやオルタナティブからメインストリートへと移行したかに見える韓国のインターネット新聞、オーマイニュースとプレシアンをとりあげて詳細に論じている。著者によれば、韓国のオルタナティブ・ジャーナリズムの特徴ともいえるべき要素は2つある。1つは幅広く普及しているブログの存在。そしてもう1つは、韓国特有のネットコミュニティ文化の動向である。韓国でオルタナティブ・ジャーナリズムは多様化、多極化の道を突き進むであろうというのが著者の見解であり、今後は既存ジャーナリズムとの相互作用

を経て良質のニュース供給をなすべきだとしている。

第14章の「Winny問題とネットー＜悪意＞の連鎖がもたらすもの」は、2004年5月に起こったファイル共有ソフトWinnyの開発者逮捕をめぐって、そこでなされた複雑な議論について＜悪意＞というキーワードによって読み解くという試みである。Winnyをめぐる言説を分析すると、＜悪意＞を追うことで＜悪意＞が連鎖、あるいは相互作用を起こして「漠然とした嫌な雰囲気」を作り上げた過程が浮かび上がってくる。＜悪意＞は循環を繰り返し、それを断ち切るのは対極的な理想論と現実論を併せ持つて、その橋渡しをしていくことだと結論付けられる。

第15章「電車男の物語ーいかにして好意的＜世論＞は形成されたか」は、2004年の3月から5月にかけて日本語圏のCMC（Computer-Mediated Communication）空間で飛び交った言葉、「電車男」という現象について、その好意的言説の連鎖＝＜世論＞について考察している。そこでは電車男の物語が2ちゃんねる文化に特徴的な所作（用語法、コミュニケーション規範、場の感覚）との関連において捉えうるとされる。所作を身に着けてフィクション・ノンフィクションという区別に関わらず享樂的にストーリーを読解すること、そのような従来とは異なる意味での＜メディア・リテラシー＞が現代文化を解釈する上でのキーワードとなる。

第16章の「東アジアの「インターネット・ナショナリズム」ー消費文化と開発主義のはざまから」では、日中韓の若者を主な担い手としたインターネット・ナショナリズムと呼ばれるものの特性について分析がなされている。著者はネット上の排他的な言説を現実的な「人種主義」ではなく、単なる漠然とした反感として捉え、「屈託のない」物言いが生成する巨視的な

文脈を探ろうとする。それらの反感はバウマン (Z.Bauman) のいう社会的流動化の高まりに付随する不安であり、東アジア各国の消費社会化と密接に関わっていると論じた。

第Ⅲ部17章は、編者である遠藤薫と2ちゃんねる管理人西村博之との対談である。「便所の落書き」と揶揄されることも多い巨大電子掲示板2ちゃんねるであるが、編者はこれを社会現象として学問的に観察することの必要性を感じている。話題は2ちゃんねるの創設から現在の課題、西村のルーツに至るまで様々である。西村は2ちゃんねるを続けている理由をその「面白さ」にあると述べ、それを他の会社や他の場所でやらない、できないことへのアンチテーゼとして考えている。西村のネット社会を洞察するセンスと、遠藤による西村個人についての探求が興味深い。

最後に第Ⅳ部終章「現代社会とメディア問題—〈世論〉の背後にあるもの」では、インターネットに可視化される多種多様な言説とメディアの信頼性について考察されている。インターネットを警戒するマスメディアと、マスメディアを批判するインターネットの関係について、日本はアメリカや韓国などとは異なり、それが日本のネットカルチャーや若年層の政治的無関心と強く関連しているという。批判はそれに対する信頼の裏返しでもある。この点について著者は社会における信頼をどう構築するか、〈世論〉の役割をどのように布置していくかを今後の課題とした。

日本のネット社会の特性をその文化性に見出し、通常ネット・ユーザー同士の閉じたコミュニケーションであると捉えられがちであったネット上の創作活動を現実社会に繋がる文化実践と再設定し、非政治的な志向性に着目したことは著者の卓見である。編者はインターネット

社会におけるコミュニケーション研究の第一線を行く研究者であり、その眼孔の広さには学ぶところが多い。あえて疑問を呈するとすれば、著者のいう〈公共性〉についてである。本書はハーバーマスの「公共性」概念を批判し、オートポイエーティックなダイナミズムとしての〈公共性〉を捉えなおそうと企図されているが、それは必ずしも明確に定義付けられているわけではない。著者はブルデュー (P.Bourdieu) を引きながら、「世論」と同じように「公共性」「公共圏」も「規範概念」であり、すなわち、ある集団(階層)が自らの正当性を仮設するために構成した象徴闘争のためのツールではないかと論じる (p.45)。しかし「公共性」はこれまで多くの論者に現象としても規範としても捉えられ、そしてまたポジティブにもネガティブにも語られてきた。著者は「規範概念」自体を否定的意味で扱っており、ゆえに〈公共性〉から一切の価値判断を排しているともいえる。

注釈

- 1) 財団法人インターネット協会『インターネット白書2006』インプレスR&D、2006年、p.30・p.372
- 2) 中川隆介「ブックハンティング サイバージャーナリズム論 前川徹、中野潔 情報社会変容 合庭惇」『出版ニュース』出版ニュース社、2003.12.下旬、p.31
- 3) 遠藤薫「現代メディア社会におけるヘテロフォニーと間メディア性」『三田社会学』(6)、三田社会学会、2001